

---

## 政権交代と日豪関係 — 民主党と労働党政権時代の安全保障協力 —

佐竹 知彦

### <要旨>

2007年12月に豪州で労働党政権が、そして2009年9月に日本で民主党政権が誕生したことで、それまで保守政権主導で進められてきた日豪の安全保障協力は新たな局面に入ったかのようにも見えた。ところが、両国における政権交代後も、日（米）豪の安全保障協力は継続的に強化された。その理由として、2000年代後半から顕著となった中国の台頭と米国の力の相対的な衰退に対する、日豪両国政府の認識の高まりが指摘できる。こうした国際システムレベルでの変化を受け、労働党政権と民主党政権は共に対米同盟の強化に加え、地域の民主主義国家との連携の強化を図るという現実主義路線を踏襲した。同時に、日豪の安全保障協力が単なる防衛協力に留まらない、地域の安定化に向けた広範な取組みに及んでいたことも、両国の安全保障協力が政権の垣根や対中脅威認識の差異を超えて発展してきた要因の一つであった。

### はじめに

2007年3月の「安全保障協力に関する日豪共同宣言」（以下、日豪安保共同宣言）は、日本の安倍晋三政権、そして豪州のジョン・ハワード（John Howard）政権という、両保守政権の間で発表されたものであった。2006年9月の就任以来「価値の外交」を掲げた安倍政権は、台頭する中国を念頭に、米国のみならず、豪州やインドといった価値観を共有する国々との安全保障協力の強化を図った。同じく豪州のハワード政権は、一方で中国との経済的な関係を強化しつつ、他方で米国や日本との安全保障協力を強化することで、地域における米国の関与と、それに基づく安定的な勢力均衡の維持を図っていた。日豪安保共同宣言は、このように対米関係を基軸としつつ、地域の民主主義国家間の連携を強化することで、米国の軍事プレゼンスの「補完」を図るという、極めて現実主義的な思惑の上に強化されてきたものであった<sup>1</sup>。

---

1 以上の考察は、佐竹知彦「中国の台頭と日米豪安全保障協力の強化—2000年代を中心に—」『防衛研究所紀要』第21巻第2号（2019年3月）、61-78頁を参照。

その後、2007年12月に豪州でケビン・ラッド (Kevin Rudd) 労働党政権が誕生したことで、日豪の安全保障協力は新たな局面に入ったかのように見えた。米国との二国間同盟を重視したハワード前保守政権と比べ、ラッド首相は中国を含む「アジア太平洋共同体」構想を前面に掲げ、多国間の枠組みに基づく地域間の協力を重視する姿勢を鮮明に出した。ラッドはまた、「ミドルパワー」としての豪州が、核軍縮・核不拡散や気候変動といった分野で役割を發揮すべきことを主張した。一方2009年8月に誕生した日本の鳩山由紀夫率いる民主党政権は、「対等な日米関係」を掲げ、沖縄の米軍普天間基地の県外移設を図るなど、従来の自民政権とは異なる安全保障政策を追求した。鳩山はまた、「友愛外交」や「東アジア共同体」を提唱し、対米依存からの脱却と、中国や韓国といった近隣アジア諸国との関係の強化を提唱した。こうして、豪州、日本双方においてより「リベラル」な政策課題を掲げる非保守政権の誕生により、勢力均衡の維持という現実主義的な観点から強化されてきた日豪の安全保障協力は、停滞していくかのようにも思えた<sup>2</sup>。

ところが、実際には豪州の労働党、そして日本の民主党政権下においても、日豪の安全保障協力はさまざまな分野で進展することとなる。以下で見るように、日豪及び日米豪の共同訓練／演習は、労働党政権と民主党政権時代にむしろ強化・拡大された。また2010年5月は日豪間で「物品役務相互提供協定 (ACSA)」が、そして2012年5月には「情報の保護に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定」(日豪情報保護協定: ISA)がそれぞれ締結され、自衛隊と豪州軍の相互運用性と情報共有が進展した。この時期における両国の協力は、後に「準同盟」とまで呼ばれるようになった日豪関係の発展にも、重要な影響を与えたと言える。

日豪の安全保障協力は、なぜ両国の政権交代後も継続的に強化されたのだろうか。この問題について正面から取り上げ、実証的に考察した研究は管見の限り存在しない<sup>3</sup>。そこで本稿は、以下、第1節で豪州の労働党政権の対日政策について、そして第2節で日本の民主党政権による対豪政策について、特に安全保障政策の側面からそれぞれ検討を行う。そのうえで本稿は、2000年代後半から顕著となった中国の台頭と米国の

2 こうした見方を示すものとして、例えば Christopher Pokarier, “Japan and Australia: stalled in domestic politics”, *East Asia Forum*, 22 February 2010; Rowan Callick, “Dysfunctional diplomacy”, *The Australian*, January 15, 2010 を参照。

3 この時代における日豪の安全保障協力に関する文献として、差し当たり以下を参照。Malcolm Cook and Thomas Wilkins, *The Quiet Achiever: Australia-Japan Security Relations* (NSW: Lowy Institute Sydney, 2011); Malcolm Cook, “Japan-Australia Security Relations: A Tale of Timing”, in William T. Tow and Rikki Kersten (eds.), *Bilateral Perspectives on Regional Security: Australia, Japan and the Asia-Pacific Region* (Palgrave Macmillan, 2012), pp. 98-110; Tomohiko Satake and Yusuke Ishihara, “America’s Rebalance to Asia and its Implications for Japan-US-Australia Security Cooperation”, *Asia Pacific Review*, Vol. 19, No. 2 (November 2012), pp. 6-25; 石原雄介「第6章 アジア太平洋における日豪防衛協力」『国際共同研究シリーズ10 ハブ・アンド・スポークを超えて: 日豪安全保障協力』(防衛研究所、2013年)、85 - 107頁。

相対的な衰退という国際システムレベルでの変化を受け、労働党と民主党政権の外交・安全保障政策が、共に勢力均衡を重視したより現実主義的な路線へと回帰していったことを明らかにする。その結果、日豪両国は多様な分野において二国間の安全保障協力の強化を図ると共に、米国を含む三カ国の安全保障協力を強化させたのである。

尚、本稿で言う「安全保障協力」とは、自衛隊と豪州軍による共同訓練や共同活動といった狭い意味での「防衛交流」及び「防衛協力」に留まらず、国際平和維持活動（PKO）や核軍縮、核不拡散及び海上の法執行といった、地域の安定化に向けた広範な分野における協力のことを指す。以下で見ると、日豪の安全保障協力の強化は本質的には現実主義的な思考に根差したものであったが、こうした「リベラル」な側面もまた、両国の協力が政権の垣根や対中認識の差異を超えて強化される上で、少なからず重要な役割を果たしていたのである。

## 1. 労働党政権の対日政策

### (1) ラッド労働党政権の誕生

2007年12月に豪州で行われた総選挙で労働党が自由党連合に勝利し、労働党党首のラッドが豪州の26代首相に就任した。学生時代には中国史を専攻し、北京語を自在に操るラッド首相の就任により、豪州はより「親中」的な政策に傾くとの見方がアジアで広がった<sup>4</sup>。こうした見方は、ラッド首相が就任後初の外遊で中国を訪問しながら日本を「素通り」したことで、いっそう強くなった<sup>5</sup>。ラッド政権はまた、捕鯨問題を巡り日本を強く非難し、国際司法裁判所（ICJ）への提訴をちらつかせた。豪州国内では、こうした政策により、日豪関係が悪化することを懸念する声もあった<sup>6</sup>。

ラッドはまた、日本の安倍晋三首相が提唱し、2007年の5月に非公式の会合が行われていた日米豪印の戦略対話（いわゆる「クアッド」）への参加についても、慎重な姿勢を見せていた。2008年2月に行われた中国外相との共同記者会見の場で、豪州が4カ国の戦略対話に参加する意図のないことをスティーブン・スミス（Steven Smith）外相が明言した<sup>7</sup>。ラッド自身の回想によれば、クアッドへの参加を見送ったのは日本

4 例えば、「オーストラリア総選挙は中国が争点、親中派のラッド党首が優勢に」AFP BB News、2007年10月31日、<https://www.afpbb.com/articles/-/2304919>。

5 「ラッド外交、中国重視鮮明」Nichigo Press、2008年5月14日、「豪首相の外遊 日本は素通り 親中派」『産経新聞』2008年3月23日。

6 Greg Sheridan, "Gunboat diplomacy may be good politics but it's dubious policy to a close friend", *The Australian*, December 21, 2007.

7 Indrani Bagchi, "Australia to pull out of 'quad' that excludes China", *The Times of India*, February 6, 2008.

側が提案した構想の内容そのものが曖昧であった点に加え、中国に対する日本の見方が豪州のそれと異なっていたことによるものであった<sup>8</sup>。

特にラッドは当時安倍政権が掲げていた「自由と繁栄の弧」が日米豪印の4か国を含む一方で、そこから中国が除外されていたことに違和感を覚えていたという。ラッドによれば、2007年の時点で中国に対抗する同盟の形成に着手することは中国の強硬派を勢いづかせるだけであり、「それゆえ2007年の豪州にとって、中国に対する台頭する日本とのいかなる軍事同盟に自らを巻き込むことは、第二次大戦の出来事に関する東京と北京の公式な和解が存在しない状況においては、長期的な国益に合致するものではなかった」<sup>9</sup>。

ところがその後ラッドは、安全保障協力を含む対日関係の強化に向けた動きを強めることになる。2008年6月に日本を初めて訪問した際、記者クラブで会見したラッドは、自身の就任後6人の閣僚が8度にわたり日本を訪問したことを強調し（その間、日本側から豪州を訪れた閣僚はゼロであった）、「対日軽視」批判の払拭に努めた<sup>10</sup>。その後開催された日豪首脳会談では、防衛交流覚書の改定や税関協力会議の開催を含め、安全保障協力に関する日豪共同宣言及び行動計画の実施を通じて二国間安全保障協力を促進していくことが確認された<sup>11</sup>。

ラッドの訪日に合わせ開催されたTSDの高級事務レベル協議に続き、同年6月27日には、G8外相会合の機会を捉えて第3回TSD閣僚級協議が京都で開催された。会合では、アジア太平洋地域が政治的・経済的に大きく変化を遂げている一方で、大量破壊兵器の拡散、テロリズム、自然災害への対応といった、幅広い安全保障課題（伝統的な課題と非伝統的なもの双方を含む）に直面しているとの点で三カ国の認識が一致したことを踏まえ、各々の分野で三カ国の協力を深化させていくことが共同声明として発表された<sup>12</sup>。

同年12月18日に行われた浜田靖一防衛大臣とフィッツギボン豪国防大臣の会談では、①国際平和協力活動での協力の推進、②戦略対話の実施や訓練の拡充など平素からの協力・連携の強化、③日米豪3か国間・多国間協力の強化を柱とする、改定され

8 Kevin Rudd, "The Convenient Rewriting of the History of the 'Quad'", *Nikkei Asian Review*, March 26, 2019, <https://asia.nikkei.com/Opinion/The-Convenient-Rewriting-of-the-History-of-the-Quad>.

9 Ibid.

10 「日本記者クラブ記者会見 「アジア・太平洋共同体」を提唱する ケビン・ラッド オーストラリア首相」2008年6月11日、1頁、<https://s3-us-west-2.amazonaws.com/jnpc-prd-public-oregon/files/opdf/339.pdf>.

11 外務省「日豪共同ステートメント『包括的かつ戦略的な安全保障・経済パートナーシップ』（仮訳）」2008年6月12日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/visit/0806\\_ks.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/visit/0806_ks.html).

12 外務省「日米豪戦略対話共同ステートメント（仮訳）」2008年6月27日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jau/0806\\_ky.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jau/0806_ky.html).

た日豪防衛交流覚書（日豪防衛協力覚書）に両大臣が署名した<sup>13</sup>。同日開催された第2回日豪外務・防衛閣僚協議（2プラス2）では、安全保障協力に関する共同宣言を実施するための行動計画に基づく安全保障協力を「相当の進展があった」ことや、防衛当局間において「戦略的な対話」が行われていることなどに言及した共同ステートメントが発出された。共同ステートメントはまた、米国のアジア太平洋地域における関与の重要性を再確認したほか、2009年1月に発足する予定の米国のバラク・オバマ（Barack Obama）新政権とも緊密に連携していくことを確認した<sup>14</sup>。こうして、労働党政権の誕生以降も、対日関係を重視する豪州の方針は維持されたのである。

## （2）地政学的な変化

このように、ラッド政権が次第に日豪関係強化に向けた動きを強めた要因として、特に2008年以降、豪州政府内で、中国の台頭と米国の力の相対的な衰退という地政学的な現実がより強く認識されるに至ったという事実が指摘できよう。2007年以降の世界金融危機をいち早く乗り越え、2008年のオリンピックの開催によって自信を深めた中国は、東シナ海や南シナ海における軍の活動の活発化を含む、より強硬な対外姿勢を打ち出していた。2009年3月には、南シナ海の公海上で5隻の中国艦船が、米海軍の非武装の調査船「インペッカブル」に対し、約8メートル以内に近づくなどの妨害行為を行ったことが報じられた。こうした中国の姿勢に対し、日本のみならず、豪州の安全保障コミュニティも徐々に警戒感を強めていた<sup>15</sup>。

2009年5月、ラッド政権の下で初めて発表された新たな『国防白書』は、戦後の自由民主主義、市場経済に基づく政治・経済システムに代わるシステムは依然として現れていないという見方を示しつつ、国家間の戦略的な力関係の相対的な変化により、世界はより「多極化」に向かうとの見通しを示していた<sup>16</sup>。白書は其中で、地域の安定の核となる米国のプレゼンスを維持する一方で、地域及びそれを超えた範囲で重要な戦略的パートナーであるところの日本の実践的な協力を、二国間及び米国を含む三国間の枠組みで強化していく意向を明らかにした<sup>17</sup>。

白書はまた、「中国の軍事力の近代化のペースと範囲、そしてその構造が、近隣諸国

13 防衛省「平成21年版 日本の防衛（防衛白書）」、[http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho\\_data/2009/2009/html/13322400.html](http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2009/2009/html/13322400.html)。

14 外務省「第2回日豪外務・防衛閣僚協議 共同ステートメント2008（骨子）」2008年12月18日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/2plus2/0812\\_ksk.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/2plus2/0812_ksk.html)。

15 Peter Hartcher, “Powerful friends are a challenge for the antipodean ally”, *The Sydney Morning Herald*, 28 March 2009.

16 Commonwealth of Australia, *Defending Australia in the Asia Pacific Century: Force 2030, Defence White Paper 2009* (Canberra: Department of Defence, 2009), p. 30.

17 *Ibid.*, p. 95.

に潜在的な懸念を与えている」とかつてなく厳しい論調で中国の軍事力の近代化に対する警戒感を示していたが、こうした記述には、ラッドの意向も強く反映されていたと言われる<sup>18</sup>。そもそも「親中派」と目されていたラッドではあるが、安全保障面においては極めて現実的な認識を持っていた。既に2008年9月の演説で、ラッドは軍事的にいっそう競合的になっている地域情勢を踏まえ、豪州の国防費を年率3%の割合で増額し、特に海軍力を中心に強化していく方針を明らかにしていた<sup>19</sup>。また2009年3月の米クリントン国務長官との会談では、中国が台湾やチベットの問題に「偏執」しており、中国を国際社会に組み込む努力を続ける一方で、「仮にすべてうまくいかなかった場合には、軍を派遣する準備もある」との発言をラッドが行ったことが米サイト「ウィキリークス」に暴露された<sup>20</sup>。

こうした現実主義的な情勢認識を基盤に、ラッド政権は対米同盟のさらなる強化を図った。ラッドは公約であったイラクからの豪軍の一部撤退を実現させた一方で、2009年4月にはアフガニスタンに派遣する部隊の1550名までの増派を表明し、米側を喜ばせた<sup>21</sup>。同月開催された米豪外務・防衛閣僚協議(AUSMIN)の共同コミュニケは、二国間の統合演習の強化に関する覚書の締結を歓迎するとともに、情報収集・警戒監視・偵察などの分野で更なる関係の強化を図ることを明らかにした<sup>22</sup>。共同コミュニケはまた、中国が地域の問題に「建設的な形」で対応することを要望するとともに、軍事力の近代化に対してより透明性の高いアプローチをとることで、地域の信頼感を醸成することを求めていた<sup>23</sup>。

そうした緊密な米豪同盟に基づく米国の地域関与を維持する上でも、日本との安全保障協力の強化はラッド政権にとって重要な課題となっていく。前述の通りラッドは日米豪印の安全保障協力には消極的であったものの、日米豪の三カ国の安全保障協力については、対米関係の強化という観点からもそれを当初より積極的に支持する姿勢を示していた<sup>24</sup>。訪日した際に日本記者クラブで行った会見でも、ラッドは地域の安定を支えるものとしての米国の戦略的なプレゼンスを強化するという観点から、日米

18 David Uren, *The Kingdom and the Quarry: China, Australia, Fear and Greed*, (Sydney: Black and Inc., 2012), especially Chapter 7.

19 Kevin Rudd, "Address to the RSL National Congress Townsville", September 9, 2008, <https://pmtranscripts.pmc.gov.au/release/transcript-16112>.

20 Daniel Flitton, "Rudd the butt of WikiLeaks exposé", *The Sydney Morning Herald*, December 6, 2010.

21 Parliament of Australia, "Government announces increase in ADF forces in Afghanistan", 29 April, 2009, <https://parlinfo.aph.gov.au/parlInfo/search/display/display.w3p;query=Id:%22media/pressrel/4T8W6%22>.

22 Australian Government Department of Defence, "Australia-United States Ministerial Consultations 2009 Joint Communiqué", 9 April, 2009, <https://www.dfat.gov.au/geo/united-states-of-america/ausmin/Pages/australia-united-states-ministerial-consultations-2009-joint-communicu>.

23 Ibid.

24 Peter Hartcher, "Rudd looks to alliance in Asia-Pacific," *The Sydney Morning Herald*, August 24, 2007.

豪の安全保障協力の必要性を強調していたのである<sup>25</sup>。

同時に、ラッドは「アジア太平洋共同体」の必要性を訴えるために、リチャード・ウォルコット (Richard Woolcott) 元国連大使を「特使」として地域諸国に派遣するなど、「力」だけでなく「制度」に基づく国際秩序の実現に向けて精力的な活動を行っていた。ところが、事前の根回しが不十分であったことなどもあり、ラッドのアジア太平洋共同体構想は米国を含む地域諸国の色良い反応を得られなかった<sup>26</sup>。特に地域の多国間外交における主導権を失うことを恐れた ASEAN の支持を得られなかったことで、同構想は急速に萎んでいくことになる。ラッドの後を継いだジュリア・ギラード (Julia Gillard) 首相は、同構想を引き継がないことを表明したのである<sup>27</sup>。

### (3) ギラード政権の対日政策

2010年6月に労働党内の党首選を経てラッドに代わり首相となったギラードは、ラッド政権時代に国防白書や地球温暖化問題などをめぐり悪化した対中関係の改善を目標に掲げた。2011年4月に訪中した際、ギラードは豪州の対中政策が「封じ込め」ではなく、「関与」にあることを強調し、中国との自由貿易協定の締結や安全保障協力の強化に向けた意欲を示した<sup>28</sup>。ギラード政権の下、2012年10月に発表された『アジアの世紀におけるオーストラリア白書』(実質的な意味での外交白書)は、成長著しいアジアの経済と活力をいかに豪州に取り込むかに焦点が当てられており、中国を含む地域諸国への関与の重要性が強調される一方で、中国の軍事力の近代化への懸念やその対外姿勢の強硬化に関する記述は皆無であった<sup>29</sup>。2013年5月にギラード政権下で発表された『国防白書』でも、前白書での厳しい対中認識は鳴りを潜め、中国の継続的な経済成長が豪州にとっての利益であるとともに、中国を敵として見なすのではなく、その平和的台頭を促すという従来までの立場が強調されていたのである<sup>30</sup>。

こうしたギラード政権のより穏健な対中路線を反映し、日豪の間では中国に対する政策をめぐり一定の差が生まれる局面も存在した。例えば2012年7月の日豪外相会談で、玄葉光一郎外相が次期 EAS の場で、豪州側に南シナ海の問題、特にスカボロー礁の紛争が国連海洋法条約 (UNCLOS) に基づき処理されるよう言及するよう要請したのに対し、ボブ・カー (Bob Carr) 外相は中国への配慮から、特定の紛争に関する

25 「日本記者クラブ記者会見 「アジア・太平洋共同体」を提唱する ケビン・ラッド オーストラリア首相」。

26 Philip Dorling, "Rudd's man criticised hasty Asia-Pacific community plan", *The Sydney Morning Herald*, December 24, 2010.

27 Peter Hartcher, "Gillard rejects Rudd's Asia vision", *The Sydney Morning Herald*, July 5, 2010.

28 Matthew Franklin, "Julia Gillard rejects need to contain China", *The Australian*, April 27, 2011.

29 Commonwealth of Australia, *Australia in the Asian Century: White Paper* (October 2012).

30 Australian Government Department of Defence, *Defence White Paper 2013* (Canberra: Commonwealth of Australia, 2013), p. 11.

言及に躊躇する姿勢を示した<sup>31</sup>。また2012年9月の2プラス2で森本防衛大臣が東シナ海における二国間の演習の可能性について言及した際、スミス国防大臣とカー外相はこの提案に乗らないことを確認した<sup>32</sup>。

2プラス2後の記者会見で、尖閣諸島周辺や太平洋諸島における中国の活動の活発化に対しいかに日豪の連携を深めていくかを問うた日本側の記者の質問に対し、カー外相は北東アジアの領土紛争に関しては「特定の立場を取らない」という豪州の伝統的な立場を強調し、また中国が太平洋諸島に関心を示していることを「歓迎」し、援助プログラムを通じて中国側と協力していきたいという意向を示した。これは、中国の尖閣諸島沖における領海侵犯に懸念を示し、遺憾の意を表明した玄葉外務大臣や森本防衛大臣の立場と対照的であった<sup>33</sup>。カー外相はまた、当時浮上していた日豪間で何らかの防衛協力条約を結ぶという考えについても、それが対中「封じ込め」と捉えられる恐れから、明確に反対する立場をとっていた（とは言え、カーによればこの考えには日本側も乗り気でなかった）<sup>34</sup>。

もっとも、こうした個人レベルでの対中認識のギャップは、日豪の安全保障協力の強化に向けた大きな障害にはならなかった。既に見たように、豪州にとって日本との協力の強化は個別の中国の行動への対応というよりは、中長期的な国際システムレベルでの変化を踏まえたものであった。前述の2013年の国防白書では、2009年国防白書で使われた「多極化」という言葉こそ使われなかったものの、台頭する「インド太平洋」地域において、日本や韓国、インドネシアといった米中以外のアクターの重要性が増していることへの指摘があった<sup>35</sup>。白書は其中で、豪州が日本を含む地域諸国への「防衛関与」を一層強化することを推奨していた<sup>36</sup>。

実際、ギラード政権の登場以降も、対日関係の強化を重視した豪州政府の方針は変わらなかった。2011年3月11日、日本の三陸沖の太平洋を震源とする東日本大震災が発生すると、ギラード政権は豪州軍が4機保有するC-17輸送機のうち、最大3機を日本に派遣し、支援物資や自衛隊の車両や要員、そして瓦礫除去用の特殊機器や高圧放水システムなどの輸送に従事させた<sup>37</sup>。在日豪大使館に豪州政府からC-17輸送

31 Bob Carr, *Diary of a Foreign Minister* [Kindle Edition], (Sydney: University of New South Wales, 2014), p. 110.

32 Ibid., p. 163.

33 防衛省「日豪外務・防衛相共同記者会見概要」2012年9月14日、[https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/area/pacific/australia/docs/20120914\\_j-aus\\_kaiken.html](https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/area/pacific/australia/docs/20120914_j-aus_kaiken.html)。

34 Carr, *Diary of a Foreign Minister*, pp. 156-157.

35 Australian Government Department of Defence, *Defence White Paper 2013*, p. 8.

36 同上、chapter 6を参照。

37 日米豪協力研究会「平成24年度国際交流基金日米センター助成事業 防災・災害救援における日米豪協力強化に向けて－多様な民軍アクターによるアプローチ－」2013年7月、77-78頁、<http://apcss.org/wp-content/uploads/2013/08/ver2.pdf>。

機を派遣するとの最初の通知が入ったのは、震災発生からわずかに1時間以内のことであったという<sup>38</sup>。

その後4月にはギラード首相自らが外国の首脳としては初めて震災後の南三陸町を訪問し、松本外相と共に慰問活動を行った。訪日した際日本記者クラブで講演したギラード首相は、東南アジアでのテロや大量破壊兵器の拡散、特に北朝鮮の核問題など、共通の安全保障問題に立ち向かう日豪両国の関係が最も緊密で重要な関係に発展したとの見解を述べ、日豪関係の重要性を強調した<sup>39</sup>。ギラード首相はまた、菅首相との会談で、次回の2プラス2会合までに両国の防衛協力に向けた「新たなビジョン」を作成することや、災害救援活動における自衛隊と豪州軍の連携の強化を図ること等に加え、両国の国会で承認済みのACSAの早期発効や、ISAの早期締結を目指すことでも一致した<sup>40</sup>。C-17輸送機の派遣を含む豪州の貢献は日本の防衛関係者にも高く評価され、その後の日豪防衛協力の強化に向けた気運を高めることとなった<sup>41</sup>。

さらにギラード政権は、2012年8月に発表された日豪共同プレス発表で、南スーダンのジュバにおいて活動する自衛隊に対し、豪国防省から2名の軍要員を派遣し、国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）の任務遂行に関する情報の提供や、国連を含む関係機関との連絡調整支援のための連絡業務の提供を行うことを発表した<sup>42</sup>。派遣された豪州軍の連絡要員によると、その主たる任務は実際の連絡支援業務に加え、「豪州軍の作戦の実施（operational conduct）や豪州の文化への洞察」を自衛隊の施設部隊に提供する点にあった。そこにおいて重視されたのは、PKOでの協力を通じて作戦もしくは運用レベルで自衛隊と豪州軍の関係を強化することであり、それによって両国が地域の平和と安定に共同で対処できるような能力と相互運用性を強化することであった<sup>43</sup>。こうして、2000年代における東ティモールやイラクにおける協力同様、この時期における自衛隊と豪州軍の間の実践的な協力も、人道支援・災害救援（HA／DR）やPKOといった、地域の安定化という文脈の中で強化されていくのである。

38 ティモシー・ジェレル「3月11日東日本大震災および核危機への人道支援・災害救援対応に関する豪州国防軍の視点」『平成23年度安全保障国際シンポジウム報告書』（防衛研究所、2012年）、46頁。

39 「ギラード豪首相、日豪関係の重要性を強調」AFP、2011年4月22日、<https://www.afpbb.com/articles/-/2796630>。

40 外務省「ギラード・オーストラリア首相の来日（結果概要）」2011年4月25日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/visit/1104\\_gai.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/visit/1104_gai.html)。

41 Chris Johnson, "Australia's aid reinforces a firm strategic friendship", *The Sydney Morning Herald*, March 10, 2012.

42 防衛省「国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）における日豪協力に関する日豪共同プレス発表（仮訳）」2012年8月、[http://www.mod.go.jp/j/press/news/2012/08/31a\\_1.html](http://www.mod.go.jp/j/press/news/2012/08/31a_1.html)（リンク切れ）。

43 "Japan-Australia Cooperation in South Sudan - Interview with Australian Liaison Officers -", *Japan Defense Focus*, No. 63, April 2015 及び「＜VOICE＞UNMISSにおけるオーストラリア国防軍と自衛隊の協力」『平成25年版 防衛白書』へのオーストラリア陸軍中佐による寄稿、[http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho\\_data/2013/2013/html/nc032000.html](http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2013/2013/html/nc032000.html)も参照。

ギラード政権はまた、米国のオバマ政権が推進したアジア太平洋への「リバランス」政策を、積極的に支援した。2011年11月に訪豪したオバマ大統領とギラード首相は、米豪「戦力態勢見直し」の一環として、豪州北部ダーウィンへの米海兵隊のローテーション配備や、米空軍の豪州北部へのアクセスの拡大といった新たなイニシアチブを発表した。この際米豪は、冷戦期より存在した豪州における共同情報通信施設の利用に向けた協力の再強化や、豪州本土への米宇宙監視アセットの配備などについても合意した。このように、ギラード政権は一方で中国との関係強化を模索しつつ、他方で米国の地域関与の強化を図ることで、米国の戦略的な優越を前提に対中関与の強化を図るという、豪州の伝統的な路線を踏襲したのである。

このように、ギラード政権の対中関与政策が地域における米国の強固なプレゼンスを前提としている以上、それを支える日本との関係をあらゆる側面から強化することは、豪州の国益に沿うものであった。2013年の国防白書は、PKOやHA/DR、地域諸国の能力向上支援といったを広範な分野で日本との安全保障協力を強化していくことや、米国との三カ国協力を継続的に強化していく方向性を示していた<sup>44</sup>。また同じく2013年に発表された豪州の初の「国家安全保障戦略」も、日米豪の三カ国協力を含む、「包括的かつ能動的な戦略アジェンダ」を日本と共に築いていくことが、将来の方向性として提示されていた<sup>45</sup>。こうして、中国の台頭を念頭に置いた米国の地域関与の強化という文脈の中でも、対日関係を重視する豪州の姿勢は維持・強化されたのである。

## 2. 民主党政権と日豪関係

### (1) 鳩山民主党政権の誕生

2009年8月30日に行われた第45回衆議院総選挙で民主党が圧勝した結果、翌月16日に鳩山由紀夫代表を首班とする民主党・社会民主党・国民新党の三党連立内閣が発足した。豪州の中には鳩山政権とラッド政権に共通するリベラルな世界観やアジア政策から、両国の関係がいつそう強化されることを期待する声もあった<sup>46</sup>。その一方で、鳩山首相は沖縄・米軍普天間基地の移設を巡り「最低でも県外」との主張を展開した

44 Australian Government Department of Defence, *Defence White Paper 2013*, p. 61.

45 Australian Government, Department of Prime Minister and Cabinet, *Strong and Secure: A Strategy for Australia's National Security*, January 2013, p. 39, <https://www.files.ethz.ch/isn/167267/Australia%20A%20Strategy%20for%20National%20Securit.pdf>.

46 Kede Lawson, "Hatoyama good for Australia ties: experts", *The Japan Times*, September 9, 2009, <http://www.japantimes.co.jp/news/2009/09/16/national/hatoyama-good-for-australia-ties-experts/>.

ことで、辺野古への移設が唯一の選択肢であるとの立場をとってきたオバマ政権との軋轢を生むことになる。鳩山首相はまた、「東アジア共同体」の構築に向けたビジョンを掲げたが、それが米国を除外したものになるのではないかという不信を生むきっかけにもなった<sup>47</sup>。2009年12月に民主党の小沢一郎幹事長が多数の議員や一般参加者を引き連れて訪中したことも、こうした疑念を深めることになった。

こうした鳩山の姿勢は、「対等な日米関係」を掲げ、自民党政権の「対米追従」外交との差異化を図る民主党政権の外交姿勢に根差したものであった<sup>48</sup>。同年8月に『ニューヨーク・タイムズ』に寄せた論考の中で、鳩山首相は米国の単独主義や米国主導のグローバル化が終わりを迎えつつあり、世界がより「多極化」へと向かっていることを明言した。こうした中で、日本は緊密な対米同盟を維持しつつも、地域諸国と共に東アジア共同体の設立に向けて取り組むべきことを主張する。鳩山にとってそれは、日本の「政治・経済的独立」を護ると同時に、「米中の狭間に立った」日本の利益を保持するための手段であった<sup>49</sup>。

このように、自民党政権とは明らかに異なる外交姿勢を追求した鳩山政権であったが、豪州との関係は、従来同様維持されていくことになる。鳩山政権誕生直後に開催された日豪首脳会談で、両首脳は経済面での関係のみならず、政治及び安全保障面での日豪協力を一層強化することや、日豪二国間に加え、日米豪三カ国による安全保障に関する協力を強化していくことでも合意した。両首脳はまた、それぞれが提唱する「東アジア共同体」構想（鳩山首相）と「アジア太平洋共同体」構想（ラッド首相）についても、議論を深めていくことで合意した<sup>50</sup>。その前日に開催された第4回日米豪閣僚級戦略対話では、日米豪3カ国の協力がアジア太平洋及び国際社会が直面する課題に対応する上で有意義であり、国際情勢に関する意見交換や具体的な協力を引き続き推進していくことが確認された<sup>51</sup>。

2009年12月15日、東京で開催された民主党政権として2度目の日豪首脳会談では、後述する核軍縮・核不拡散分野での協力に加え、両国が2007年9月に発表された「安全保障協力に関する日豪共同宣言を実施するための行動計画」を改定したことを歓迎し、自衛隊と豪州軍の相互支援に関する国際約束の締結に向けた政府間協議を開始す

47 「東アジア共同体構想 首相、米の関与求める姿勢示す」『朝日新聞』2009年10月25日。

48 神保謙「第4章 外交・安保——理念追求から現実路線へ」日本再建イニシアティブ編『民主党政権 失敗の検証』（中公新書、2013年）、126頁。

49 Yukio Hatoyama, "A New Path for Japan", *The New York Times*, August 26, 2009, <https://www.nytimes.com/2009/08/27/opinion/27iht-edhatoyama.html?auth=login-google>.

50 外務省「日豪首脳会談（概要）」2009年9月23日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/visit/0909\\_sk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/visit/0909_sk.html)。

51 外務省「第4回日米豪閣僚級戦略対話（概要）」2009年9月22日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jau/0909\\_tg.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jau/0909_tg.html)。

ることで一致した。これを受け、2010年3月初旬から協定の締結に向けた本格的な交渉が開始された日豪ACSAは、同年5月に開催された第3回日豪2プラス2において締結された<sup>52</sup>。日米ACSAとは異なり、日豪ACSAは共同訓練やPKO、HA/DR及び外国における自国民輸送等に目的を限定したものであり、また武器弾薬の輸送も適用外となっていたとは言え、日本がこの種の協定を米国以外の国と結ぶのはこれが初めてであり、画期的な意味を持っていた。

2プラス2の翌日、豪州のスミス外相及びフォークナー国防相の表敬を受けた鳩山首相は、ACSA締結により、災害救援や人道支援等の分野で一層日豪間の協力が強化されることを歓迎すると共に、豪州側が提案した日豪間の情報保護協定の早期締結について、安保分野での情報共有は重要であり、是非協力していきたい旨述べた。鳩山首相はまた、日米豪の連携は非常に重要であるという認識を示していたのである<sup>53</sup>。

鳩山政権はまた、自民政権時代に発足した日豪の共同イニシアチブ「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会 (International Commission on Nuclear-nonproliferation and Disarmament: ICNND)」を支援した。ICNNDは4度にわたる会合を経て、2009年12月15日に最終報告書を日豪両政府に提出した。報告書は、核の最小化を直近の目標としつつ、廃絶を最終目標とすることを明言したほか、すべての核武装国に対し2025年までの核の「先制不使用」宣言を行うことを求めた<sup>54</sup>。鳩山・ラッド両首相は報告書の提出を歓迎し、核不拡散・核軍縮に向けた貢献が日豪の共同イニシアチブの下で実現したことを高く評価した<sup>55</sup>。鳩山首相はまた、報告書を踏まえ、日本政府として、「出来る限りの努力をすること」を約束した<sup>56</sup>。

特に核軍縮や不拡散に高い関心を有していた民主党の岡田克也外相は、同イニシアチブを熱心に推進した。報告書が提出された日の記者会見で、岡田外相は来るべき「核安全保障サミット」およびNPT運用検討会議を踏まえ、日本での核軍縮会議開催に意欲を示した。また報告書についても、「日本の政策にそのまま生かせる部分」があることから、「米国も加え、新しい政策提言をしたい」と指摘した<sup>57</sup>。その後2010年2

52 「日豪外相会談 (概要)」2010年5月19日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/2plus2/1005\\_gk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/2plus2/1005_gk.html) 及び笹本浩「日豪間の安全保障協力の円滑化～日・豪物品役務相互提供協定の概要～」『立法と調査』2011年4月No. 315も参照。

53 外務省「スミス豪州外相及びフォークナー豪州国防相の鳩山総理表敬 (概要)」2010年5月20日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_hatoyama/australia\\_1005.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_hatoyama/australia_1005.html)。

54 ギャレス・エバンズ、川口順子『核の脅威を絶つために 世界の政策立案者のための実践的な計画』核不拡散・核軍縮に関する国際委員会の報告書、2009年12月、p. xvii、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/icnnd/pdfs/all.pdf>。

55 「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」報告書提出セレモニー (結果概要) 2009年12月15日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/icnnd/ceremony\\_kg.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/icnnd/ceremony_kg.html)。

56 同上。

57 「核軍縮会議の日本開催に意欲／外相「来年後半に」」『下野新聞』2009年12月17日。

月にパースで開催された日豪外相会談では、「核兵器のない世界に向けて」と題する共同ステートメントが発表され、5月のNPT運用検討会議に向けて、実践的な核軍縮・不拡散措置に関するパッケージを日豪両国が追求していくことが合意された<sup>58</sup>。こうして、防衛協力や核軍縮・不拡散を含む、多様な側面で日豪の安全保障協力が強化されたのである。

## (2) 安全保障政策における現実主義

このように、鳩山政権下においても豪州との安全保障協力が重視されていた理由として、官僚機構を含め、民主党政権下で安全保障政策の実務を担った現実主義的な勢力の役割が指摘できる。特に鳩山政権において防衛政策を担った北澤俊美防衛大臣や長島昭久防衛政務官は、北朝鮮の核・ミサイル開発や中国の海洋進出等による日本を取り巻く安全保障環境の悪化を受けて、自民政権時代からの安全保障政策の「変化」よりも、「継続性」を重視していた。2010年3月の参議院外交防衛委員会で、北澤防衛大臣は、北朝鮮の核・ミサイル問題、中国の更なる軍事力の近代化、中国軍の日本周辺での活動の活発化など、両国の動向に引き続き重大な関心や十分な注意を払う必要があることや、日米同盟を更に揺るぎないものとするため幅広い分野における日米安保協力を更に推進し、深化するための対話を強化するとの考えを示していた<sup>59</sup>。

特に2000年代後半からグローバルな「パワーシフト」がより顕著になる中で、米国のみならず、その同盟国やパートナー国との関係を強化していく必要性は、民主党政権においても強く認識されていた。鳩山政権の下、2010年3月に組織された有識者懇談会（「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」）の議論で提示された外務省の資料では、「国際社会の課題」の一つとして、中国やインドといった新興国の台頭と米国の相対的影響力の変化という「戦略バランスの変化」が挙げられていた。そうした課題への対応策として、同資料は日米安保体制の堅持に加え、豪州、韓国、インドといった「価値観を共有する国との関係強化」を挙げている<sup>60</sup>。

実際、鳩山政権は豪州のみならず、韓国やインドとの安全保障協力の強化を図っていた。2010年3月の韓国における哨戒艦の沈没事件後、鳩山総理は談話を発表し、韓国を全面的に支持し、韓国や米国と連携していく方針を表明した<sup>61</sup>。2010年6月に

58 「日豪外相会談（概要）」2010年2月21日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_okada/australia\\_10/gk\\_gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_okada/australia_10/gk_gaiyo.html)。

59 岡留康文・金子七絵「鳩山内閣の防衛政策～防衛政策の継承と転換をめぐる論議～」『立法と調査』2010年8月号、No. 307、15頁。

60 外務省「国際社会の課題と日本の対応」2010年3月、<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/shin-ampoboue12010/dai3/siryoul.pdf>。

61 「総理大臣コメント（韓国哨戒艦沈没事案に関する韓国側の調査報告発表について）」2010年5月20日、[https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1042913/www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/201005/20comment\\_souri.html](https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1042913/www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/201005/20comment_souri.html)。

は日米韓防衛相会談が開催され、北朝鮮への対応のみならず、HA/DRなどの分野において三か国共同訓練の実施などの協力を推進していくことで一致した<sup>62</sup>。また2009年12月にインドを訪問した鳩山首相は、「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」をさらに発展していくことでインド側首相と合意した。さらに会談では、2008年に発表された日印間の「安全保障協力に関する共同宣言」に基づく安全保障協力を促進するための「行動計画」も発表され、年次次官級の2プラス2会合の開催を含む幅広い分野での安全保障協力の強化に向けて取り組むことが合意された<sup>63</sup>。

同時に、民主党政権が掲げたりベラルな政策もまた、豪州との安全保障協力の強化に寄与したと言える。例えば鳩山政権は、PKOや海賊対処、核不拡散といった分野で、日本が引き続きその役割を拡大していくことを公約に掲げていた<sup>64</sup>。既に見たように、日豪ACSAは共同訓練やPKO、HA/DRといった活動にその目的を限定しており、こうした分野におけるより円滑な協力が日豪の戦略的パートナーシップを高めるものと認識されていた<sup>65</sup>。またICNNDの協力は、自民政権時代からの継続という側面があったにせよ、鳩山政権とラッド政権のリベラルな政策課題が合致した一つの例であったと言える。これらの分野で日本が活動を強化させることは、日本の外交・安全保障上の主体性の強化にもつながるという意味で、鳩山政権の掲げる「対等な日米関係」とも決して矛盾するものではなかったのである。

### (3) 菅・野田政権と日豪関係

2010年6月、鳩山政権の後を継いだ菅直人首相率いる民主党政権は、安全保障環境の悪化への対応や日米関係を重視したより現実的な外交安全保障政策を志向した。そうした傾向は、同年9月に勃発した尖閣諸島周辺海域における中国漁船の海上保安庁船舶への衝突事件によって一層強まることとなった。この際中国が取った数々の強硬な対応（日本政府に対する謝罪と賠償の請求、中国における日本人の拘束、レアアースの対日輸出の停止措置、漁業監視船による接続水域への侵入の常態化等）は、日本人の対中感情を著しく悪化させた<sup>66</sup>。2011年に行われた世論調査では、中国を「軍事的脅威」と捉える日本人の割合が前年を10ポイント以上も上回ったほか、有識者の回

62 防衛省「日米韓防衛相会談の概要」2010年6月5日、[https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/area/docs/2010/06/20100605\\_j-us-k.pdf](https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/area/docs/2010/06/20100605_j-us-k.pdf)。

63 外務省「日印間の「安全保障協力に関する共同宣言」に基づく安全保障協力を促進するための「行動計画」（骨子）」2009年12月29日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/actionplan\\_09.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/actionplan_09.html)。

64 民主党「Manifest マニフェスト2009」、[http://archive.dpj.or.jp/special/manifesto2009/pdf/manifesto\\_2009.pdf](http://archive.dpj.or.jp/special/manifesto2009/pdf/manifesto_2009.pdf)。

65 例えば、「第176回国会衆議院外務委員会第4号」（2010年11月12日）における前原外務大臣の答弁を参照。

66 例えば、以下の世論調査を参照。<https://survey.gov-online.go.jp/h22/h22-gaiko/index.html>。

答では初めて対中脅威認識が北朝鮮に対する脅威認識を上回った<sup>67</sup>。

こうした中、2010年12月に発表された新たな「防衛計画の大綱」は、平素からの警戒・監視活動の強化や事態のエスカレーションに応じたシームレスな対応を含む「動的防衛力」構想を発表したが、その念頭には東シナ海や南西諸島周辺で活動を活発化させる中国の存在があった<sup>68</sup>。大綱はまた、前述の有識者懇談会の報告書同様、「中国・インド・ロシア等の国力の増大ともあいまって、米国の影響力が相対的に変化しつつあり、グローバルなパワーバランスに変化が生じている」との認識の下、日本が日米同盟のみならず、「アジア太平洋地域において、二国間・多国間の安全保障協力を多層的に組み合わせてネットワーク化する」方針を打ち出した<sup>69</sup>。

このように、グローバルなパワーシフトとそれに伴う日本周辺での安全保障環境の悪化を背景に、豪州の戦略的価値が民主党政権においても認識される中で、自衛隊と豪州軍の相互運用性はより強化されていくことになる。2007年9月の第1回、2009年9月の第2回に続き、2010年6月に沖縄周辺海域にて開催された第3回日米豪共同訓練は、米原子力空母「ジョージ・ワシントン」など艦艇19隻が参加するなどかつてなく大規模なものとなり、対水上戦に加え、対潜戦の共同訓練も行われた<sup>70</sup>。また2009年以降毎年開催され、2012年には九州沿岸域で開催された日豪二国間の海上共同訓練「トライデント」には、自衛隊から初めて潜水艦が参加し、対潜戦訓練や海上阻止訓練等を豪州軍との間で行った<sup>71</sup>。さらに2011年6月から7月にかけて開催された米主催の多国間空軍演習に航空自衛隊が参加した際、空自は豪州空軍と初となる2国間の共同訓練を実施するなど、空軍種間の協力も深まっていった<sup>72</sup>。

菅政権はまた、普天間基地の移設問題を巡り悪化していた対米関係の立て直しを図ったが、その文脈において、日米豪の安全保障協力はさらに強化された。同年11月、就任後初の二国間訪問における首都訪問地としてキャンベラを選択した前原誠司外相は、ギラード政権の外相となっていたラッドとの間で、安全保障協力の深化を目指すことで合意した。両外相はまた、地域の安定に向けて日米豪協力を深めるため、2009年9月が最後となっていたTSDの閣僚級会合を、2011年7月のASEAN関連外相会合の際に開催する可能性を検討していくことで一致した。さらに両外相は、日米豪に

67 言論NPO「『第7回日中共同世論調査』結果」2011年8月11日、<http://www.genron-npo.net/world/archives/4165.html>。

68 「動的防衛力重視に転換 防衛大綱、中国台頭に備えも」『朝日新聞』2010年12月10日。

69 防衛省「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱について」2010年12月17日、<https://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2011/taikou.pdf>。

70 『朝雲』2010年6月24日。

71 「第2章 オーストラリアの安全保障政策 アジア太平洋への関与強化を目指して」『東アジア戦略概観』（防衛研究所、2013年）、89-90頁。

72 『朝雲』2011年7月28日。

よる共同訓練を強化するとともに、災害救助等の分野でも協力を進めることでも合意した<sup>73</sup>。

2011年6月に開催された日米安全保障協議委員会で4年ぶりに見直された日米の「共通の戦略目標」には、「豪州及び韓国の双方のそれぞれとの間で、三か国間の安全保障及び防衛協力を強化する」ことが含まれていた<sup>74</sup>。同年7月には、海自と米、豪海軍による日米豪3カ国共同訓練が、ブルネイ沖の南シナ海で初めて行われた。共同訓練には海自から護衛艦、米海軍から駆逐艦、そして豪海軍からパトロール艇がそれぞれ1隻ずつ参加し、戦術運動や通信訓練が行われた<sup>75</sup>。

菅政権の退陣後、2011年9月に発足した野田佳彦首相率いる新たな政権もまた、日米安保体制の強化とともに、豪州との安全保障協力を引き続き重視する姿勢を示した。野田内閣で外交・安全保障担当総理大臣補佐官や防衛副大臣を務めた長島昭久によれば、野田政権は①経済連携、貿易と投資、②海洋の安全保障、そして③戦略資源の安定供給という三つの分野における「ルールづくり」において日本が主導的役割を果たすことを重視していた<sup>76</sup>。こうした戦略をとる日本にとって、シーレーンの安全確保や南シナ海における紛争の解決、エネルギー安全保障など多岐にわたる分野で協力できる豪州は、日本にとって「自然な形で戦略的パートナーになりうる」存在であった<sup>77</sup>。

2012年5月には、およそ2年間の交渉期間を経て、日豪両外相間で情報保護協定が署名された<sup>78</sup>。日本が情報の保護に関する協定を締結するのは米国(2007年8月)、NATO(2010年7月)、フランス(2011年10月)に次ぎ4番目のことであり、日豪間の情報共有及び情報協力の基盤が形成されることで、日豪安全保障協力のみならず、米国を加えた3カ国の安全保障協力の促進が期待された<sup>79</sup>。2012年9月、豪州で初めて開催された第4回日豪2プラス2は、「ルールに基づく国際秩序」への中国の責任ある建設的な参画と、中国の軍事力の近代化と活動に関する公開性及び透明性の向上を促すことが、両国の「共通の目標とビジョン」として掲げられた。2プラス2ではまた、日豪両国が航行の自由や紛争の平和的解決といった、海上の安全保障及び安全

73 外務省「前原外務大臣の豪州訪問(概要)」2010年11月23日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_machara/australia\\_10/gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_machara/australia_10/gaiyo.html)。

74 同上。

75 『朝雲』2011年7月14日。

76 長島昭久『「活米」という流儀 外交・安全保障のリアリズム』(講談社、2013年)、187頁。

77 同上、199頁。

78 外務省「日豪情報保護協定の署名」2012年5月17日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/5/0517\\_04.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/5/0517_04.html)。

79 外務省「カー・オーストラリア外相の来日」2012年5月9日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/5/0509\\_01.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/5/0509_01.html)。

に係る規範の遵守を両国が促進していくことが確認された<sup>80</sup>。

前節で見たとおり、この2プラス2では豪州側が東シナ海における日中間の対立に巻き込まれることを嫌がる素振りを見せていた。その一方で、国際秩序を力ではなく、ルールによって維持することや、そうした秩序に中国を引き込んでいくという点において、日豪の利害はほぼ完全に一致していた。両国はまた、「それぞれの米国との同盟への相互の支持を確保するとともに、この地域における米国の包括的な関与を維持、強化する」（「共通の目標とビジョン」）ことについて、共通の利益を有していた。こうして、中国に対する物理的な意味での脅威認識や政策における「ギャップ」の存在にもかかわらず、ルールに基づく国際秩序の維持・強化という点で、日豪の間に「コンセンサス」が形成されたのである<sup>81</sup>。

## おわりに

以上見てきたように、豪州における労働党政権、そして日本における民主党政権後も、日豪の安全保障協力は継続的に強化された。当初「親中派」と目されたラッド政権であったが、中国の対外姿勢の強硬化や対米関係の強化といった文脈から、安全保障を含む多様な分野における日本との関係強化を図った。また次のギラード政権も、対中関係の改善を図る一方で、東日本大震災への支援やPKOでの協力を通じて、日本との安全保障協力の強化を図っていた。同様に、鳩山政権は防衛協力のみならず、核軍縮・不拡散といった分野においても、豪州との緊密な協力を維持した。さらにその後の菅・野田政権はともに、米国との同盟協力の強化や「ルールに基づく国際秩序」の維持・強化に向けた豪州との安全保障協力の強化を図っていた。

このように、両国の各政権が日豪関係の強化を図った要因やその文脈は様々であったものの、それらに通底する要因として指摘できるのが、中国の台頭と米国の相対的な衰退という、国際システムレベルでの変化に対する両国政府の認識である。2009年に発表された豪州の『国防白書』と、2010年に発表された日本の「防衛計画の大綱」は、共に国際秩序の多極化やグローバルなパワーバランスの変化を指摘しつつ、米国との同盟強化に加え、地域における民主主義国家との連携を強化していく方針が示されていた。こうした国際システムレベルでの変化により、日（米）豪の安全保障協力は、

80 第4回日豪外務・防衛閣僚協議「日本とオーストラリア：平和と安定のための協力 共通のビジョンと目標」2012年9月14日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/2plus2/pdfs/1209\\_gai.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/2plus2/pdfs/1209_gai.pdf)。

81 石原雄介「冷戦後日豪関係の発展と中国—『チャイナ・ギャップ』と『チャイナ・コンセンサス』の間で」添谷芳秀編『秩序変動と日本外交—拡大と収縮の70年』（慶應義塾出版会、2016年）、214-216頁。

政権交代という国家レベルでの変化を越えて、継続的に強化されることになったのである。

そのことは、必ずしも日豪両国の中国に対する「脅威認識」や、対中政策の一致を意味するものではなかった。豪州の労働党政権の一部の政治家は、中国への配慮や日中間の紛争に「巻き込まれ」ることへの懸念から、特に東アジアにおける日豪の安全保障協力を強化させることについては、一定の躊躇を見せていた。とはいえ、こうした対中認識や政策のギャップは、両国の安全保障協力の強化に向けた大きな障害にはならなかった。特に両国や地域の安全保障にとって核となる対米同盟と米国の地域プレゼンスを維持する上で、米国を含む三カ国の安全保障協力を強化することは両国にとって重要な手段の一つとして認識されていた。「アジア太平洋共同体」や「東アジア共同体」といったリベラルな政策課題を掲げて登場した労働党と民主党の両政権は、結果的には、勢力均衡に基づく国際秩序の維持という、前保守政権の掲げたより現実主義的な路線を踏襲することになったのである。

同時に、日豪の安全保障協力が狭い意味での防衛協力に留まらない、広範な地域の安定化に向けた分野に及ぶものであったとことも、この時期における両国の安全保障協力が継続的に強化されたことの要因として指摘できるであろう。鳩山政権の下、PKOや人道支援といったグローバルな分野における協力の観点から日豪 ACSA が推奨されていたのは、その証左である。また ICNND における日豪間の協力は、そうした両政権のリベラルな思想を体現した協力であった。さらにギラード政権期において日豪の安全保障協力を前進させるきっかけを作ったのは、東日本大震災時における豪州の対日支援や、野田政権による南スーダンへの自衛隊の PKO 派遣であった。こうした日豪安全保障協力における「リベラル」な側面もまた、両国の安全保障政策が政権や対中認識の差異を越えて継続的に強化される上で、一定の重要性を持っていたのである。

(防衛研究所)

---

[付記] 本稿の執筆にあたり、査読者の方に詳細にわたる貴重なコメントを頂いた。記して感謝申し上げます。